

小項目	28年度評価		
	自己評価	委員会評価	コメント(案) ← コメント(素案)
1	A	A	(同右) 自己評価の根拠を明確にするため、年度計画の目標は、可能な限り定量化すべきである。
2	A	A	自己評価の根拠を明確にするため、年度計画の目標は、可能な限り定量化すべきである。 (要検討) (A評価とする場合のコメント例) 自己評価の根拠を明確にするため、年度計画の目標は、可能な限り定量化すべきである。 (S評価とする場合のコメント例) 質の高い人材確保に向けて着実に取り組んでいる。なお、自己評価の根拠を明確にするため、年度計画の目標は、可能な限り定量化すべきである。
4	A	A	(同右) 年度計画と業務実績、自己評価が整合するよう、年度計画において、より具体的な取組項目を設定すべきである。
5	A	A	(同右) 自己評価の根拠を明確にするため、年度計画の目標について、実習受入数の数値目標を設定すべきである。
6	A	A	(同右) 年度計画を達成したとする理由を明記すべきである。
7	A	A	(同右) 高度医療セクレタリーの配置に係る環境整備についての計画及び実績を示すなど、年度計画を達成したとする根拠を示すべきである。

小項目	28年度評価		
	自己評価	委員会評価	コメント(案) ← コメント(素案) 各委員からのコメント
9	A	A	<p>資料2 10P「業務実績」列の2つ目の点にあるとおり、公的研究費を獲得している施設において、研究倫理に関する研修を複数回にわたって実施している。具体的には、生物統計家による統計相談を89件実施、生物統計セミナーを8回実施した。また、研究倫理については、各施設からの要望に応じ、研修会を3回実施した。以上の実績があるため、コメントから削除。</p> <p>トレーニング実施の計画に対する業務実績が不明であり、年度計画と業務実績、自己評価を整合させるべきである。</p> <p>トレーニングを実施すると計画に記載があるが、業務実績には記載がなく、整合性がない。定量化できないものは、評価委員会としては、項目ごとに比較するしかない。客観性を担保するためにも具体的な目標を示す項目を記載すべき。</p>
10	A	A	<p>(同右)</p> <p>治験受託件数および治験受託金額ともに着実に取り組んでいる。</p> <p>治験受託件数および治験受託金額ともに目標を達成しており高く評価できる。</p>
11	A	A	<p>(同右)</p> <p>医療機器の計画的な導入のほかに、導入後の稼働率や導入効果も評価対象とすることを検討すべきである。</p> <p>医療機器を導入する際の既に同機器がある場合は導入前の稼働率等、新機器の場合は見込みの稼働率等を示してもらわないと、導入してどう変化したのかわからず評価しにくい。導入後毎年利用の稼働率等の数値化が1年後ならば、評価時点までの稼働率を示すか、毎年利用の稼働状況は来年度に評価するなど内規を変更する手はある。</p> <p>医療機器の計画的な導入だけでなく、その後どれだけ利用したかを重要視する必要がある。</p>
13	A	B	<p>電子カルテシステムの導入延期や地域医療連携システムの調整中という実績のため、B評価とする。</p> <p>また、年度計画実施後の事情変化により、年度計画と業務実績が整合しない事例について、その旨、記載すべきである。</p> <p>(要検討)</p> <p>電子カルテシステムの導入延期や地域医療連携システムの調整中という実績のため、B(またはC評価)とする。</p> <p>また、年度計画実施後の事情変化により、年度計画と業務実績が整合しない事例について、その旨、記載すべきである。</p> <p>足柄病院の電子カルテシステムの導入が延期されており3/4達成でBまたはCではないか。</p> <p>足柄上病院では導入時期を延期、こども医療センターでは調整中の中、年度計画を達成したといえるのか。概ね達成したということでB評価では。また、精神医療センターは年度計画に記載がないが、実績では記載があり整合性がとれない。あくまでも計画に対する実績の評価を行っている。記載するならば、但し書きで年度計画策定後に精神医療センターでも実施した旨を記載すべき。</p>
15	S	S	<p>(同右)</p> <p>感染防止院内研修の件数が特筆すべき成果をあげており、S評価は妥当である。</p> <p>数値からみてS評価に対して異存はない。</p> <p>非常によく行われている。</p> <p>感染防止院内研修の件数はとてもよい。</p>

小項目	28年度評価				
	自己評価	委員会評価	コメント(案) ←	コメント(素案)	各委員からのコメント
16	S	S	(同右)	医療安全防止研修の件数が特筆すべき成果をあげており、S評価は妥当である。	<p>数値からみてS評価に対して異存はない。</p> <p>非常によく行われている。</p> <p>医療安全防止研修の件数はとてもよい。</p>
17	A	A	(同右)	研修受講に係る計画人数など、年度計画を達成したとする根拠を示す必要がある。また、接客態度に関する患者満足度調査を行うことが望ましい。	<p>職員の接客態度に関する患者満足度調査を行うことが望ましい。</p> <p>接客能力の向上をはかり年度計画を達成したとしているが、何人研修させようとしたのかどのような接客能力の向上をめざしたのかがわからないため、Aとした根拠が不明。</p>
18	A	A	待ち時間を30分以内に短縮するために、予約の有無、診療科の特性等を考慮して、抜本的な見直しが必要である。	(要検討) 待ち時間を30分以内にするために抜本的な見直しが必要である。	待ち時間を30分以内にするために抜本的な見直しが必要である。
20	A	A	年度計画にあるインフォームドコンセントについても具体的な成果を今後示されたい。	(要検討) すでに中期計画の最終年度の目標値を達成しているため、S評価とする。 なお、年度計画にあるインフォームドコンセントについて、具体的な成果を今後示されたい。	<p>すでに中期計画の最終年度の目標値を達成しているため、S評価とする。</p> <p>年度計画にインフォームドコンセントを推進するとあるが、その具体的な成果がわからない。もし成果が、セカンドオピニオンの増ならば、インフォームドコンセントの推進の結果セカンドオピニオンの数値が上昇したと記載すべきである。</p> <p>業務実績を見るとよくやっている。S評価としてよいのではないか。</p>

小項目	28年度評価		
	自己評価	委員会評価	コメント(案) ← コメント(素案) 各委員からのコメント
22	A	A	<p>(同右)</p> <p>チーム医療の推進の詳細について、年度計画や業務実績に明示すべきである。</p> <p>チーム医療の推進について、QC活動の実績はわかるが、チーム医療についてはわからない。QC活動は間接的には組織のチーム力を高めるが、チーム医療=QC活動ではない。計画においてチーム医療の意味をより詳しく計画に記載するかチーム医療の推進結果を詳しく書くべき。</p>
23	D	D	<p>(同右)</p> <p>年次休暇取得率が低い原因について詳細な分析を行った上で、実効性のある制度の構築を検討する必要がある。 また、職種ごと、病院ごとの休暇取得率を把握し、取得率の低い職種、病院については特段の対応が必要である。</p> <p>年次休暇取得率が低い原因について詳細な分析を行った上で、実効性のある制度の構築を検討する必要がある。また、職種ごと、病院ごとの休暇取得率を把握し、取得率の低い職種、病院については特段の対応が必要である。</p>
			<p>数値からD評価は妥当である。</p>
			<p>新卒看護師の離職率について、目標値に対する実績値が55.6%のため、D評価となるのはわかるが、全国平均値は7.8%であり、実績値9.0%はD評価となるほど悪い値とは感じない。</p> <p>新人スタッフへの対応や職員の健康保持の観点から職員用の臨床心理士を置くことを検討してみたいか。(職員用の臨床心理士を各病院に置かないまでも、巡回してまわってもらうなどの方法が考えられる。)</p>
25	B	B	<p>診療体制が厳しい状況であることを詳しく示していただきたい。</p> <p>産科医が非常勤医師だけになったのは平成29年度からであり平成28年度は常勤の産科医がいたため(小児科医のみ非常勤)、「非常勤医師だけになり」を削除</p> <p>診療体制が非常勤医師だけになり厳しい状況であることをより正直に詳しく示した方がよい。</p> <p>診療体制が非常勤医師だけになり厳しい状況であることをより正直に詳しく示した方がよい。</p>

小項目	28年度評価		
	自己評価	委員会評価	コメント(案) ← コメント(素案) 各委員からのコメント
26	A	A	<p>退院患者（75才以上）の在宅復帰率はすでに中期計画の最終年度の目標値を達成しており、在宅療養後方支援病院としての登録累計患者数も達成率120.6%と非常に努力しており、評価できる。</p> <p>（要検討） 退院患者（75才以上）の在宅復帰率はすでに中期計画の最終年度の目標値を達成しているため、S評価とする。</p> <p>退院患者（75才以上）の在宅復帰率はすでに中期計画の最終年度の目標値を達成しているため、S評価とする。</p>
29	S	S	<p>（同右）</p> <p>（要検討） 31年度目標値は中期目標の数値目標であることに注意書きしたほうがよい。</p> <p>31年度目標値は第二期中期目標の数値目標であることに注意書きしたほうがよい。</p>
31	C	A	<p>退院後訪問看護件数だけでなく、退院後の支援や緩和ケアの受入について、一層の努力をしていただきたい。</p> <p>（要検討） 退院後訪問看護件数の減少は患者居住地の医療機関への転院を実現させた結果である。緩和ケア外来患者数の達成状況を踏まえて、B評価とする。 なお、退院後訪問看護と緩和ケア外来の項目を分割することを、今後検討されたい。</p> <p>右欄の2段落目のなお以降は、退院後訪問看護がH29年度以降項目から削除されたため、コメントから削除</p> <p>退院後訪問看護と緩和ケア外来の項目を分けられないか。緩和ケア医療外来はチーム医療の典型。チーム医療について他項目ではA評価だが、ここでは退院後訪問看護に引っ張られて評価が低い。項目同士の整合性がとれていないのはどうか。</p> <p>平成26年度と平成27年度の実績値に大きく差があり、年度目標値設定が難しいと思われる。数値だけをみるとC評価となるが、多くの取組実績を踏まえると、評価を上げてよいのではないかと。</p>
34	B	A	<p>医療観察法病棟病床利用率については、病院機構側でコントロールできないことや、思春期病棟病床利用率は概ね目標値を達成しており、他の目標達成率を踏まえ、A評価とする。</p> <p>（要検討） 病床利用率が目標未達となっているものの、昨年度実績値を上回っていることを踏まえA評価とする。 なお、目標のうち医療観察法病棟病床利用率は法人のコントロールが困難なため、評価の対象外とすることを今後検討されたい。</p> <p>右欄の2段落目のなお以降は、H29年度から評価の対象外としているため削除</p> <p>病床利用率が目標を上回らなかったものの、昨年度実績値を上回っており満足できる水準である。医療観察法病棟病床利用率は指定病院としてコントロール出来ないものである。目標から外すことが適切ではないか。</p>

小項目	28年度評価			コメント(案) ←	コメント(素案)	各委員からのコメント
	自己評価	委員会評価				
36	A	S	(同右)	(要検討) 8つの目標のうち5つについて特筆すべき成果をあげていることを踏まえ、S評価とする。	8つの目標のうち5つがS評価と大きく目標を上回っており評価できる。	
					達成率をみると、S評価としてよいのではないかと。	
38	C	C	(同右)	治療件数増に向けた取組みが必要である。	保険適用のがんの種類が今後増えることを期待する。	
					治療件数増に向け、取組みを周知するような営業活動が必要である。	
44	A	A	(同右)	年度計画と業務実績、自己評価の整合性を明確にすべきである。	計画と実績と評価が連動していない。講座が成果を出しているのか不明。年度計画に即した表を載せたほうがよい。	
46	A	C	5病院のうち3病院で病床利用率が昨年実績を下回っていることを踏まえ、C評価とする。 <u>収益の確保を図るための病床利用率や新規の患者数、平均在院日数に関する目標値の設定を検討し、病床利用率の改善等積極的に努力されたい。</u>	(要検討) 5病院のうち3病院で病床利用率が昨年実績を下回っていることを踏まえ、C評価とする。 なお、年度計画の達成状況を明確にするため、数多い実績項目に対応するよう年度計画において目標を設定していただきたい。	5病院のうち3病院で病床利用率が昨年実績を下回っている。	
					実績項目がかなり多く、年度計画をほぼ達成したといわれてもわからない。年度計画でより細かく目標建てをしてもらいたい。	
48	A	A	後発医薬品採用率（数量ベース）について、国の目標（平成29年度に採用率70%以上）を踏まえて、 <u>各病院の特性に応じて目標値を設定し、実績と達成率も病院ごとに示すことを検討されたい。</u>	後発医薬品採用率（数量ベース）について、国の目標（平成29年度に採用率70%以上）に向けた更なる取組みを進めるとともに、より高い目標値の設定を検討すべきである。	年度計画における目標は達成しているものの、平成29年度までに数量ベースで採用率70%以上という国の目標は下回っている。採用率の向上に向けて更なる取組みを進めるとともに、より高い目標値の設定を検討すべきである。	
49	A	A	幹部職員を対象とした研修について、 <u>年度計画において明確な目標値の設定を検討していただきたい。</u>	幹部職員を対象とした研修について、 <u>年度計画において明確な目標値の設定を検討してほしい。</u>	10回の研修で年度計画を実施したとしているが、その根拠がわからない。より明確な目標値を記載してほしい。	
50	D	D	(同右)	目標を大きく下回った原因を分析し、適切な対策を実施すべきである。	目標を大きく下回った原因を分析し、適切な対策を実施すべきである。	